博多南駅の安全対策を議会で提起
「はら和弘」氏の必勝を目指す

渡邊委員（福岡地方本部）

●安全確立について、福岡地本は1月25日、「安全を誓い・二十歳を祝う集い」を開催した。

前半の安全学習会には、二十歳の13名を含む約80名が参加し、安全衛生委員会と安全お守り手帳に関する講演を行った。特に二十歳の参加者には、安全衛生委員会が職場環境の向上に重要な役割を果たすことを認識してもらえた。

●昨年9月29日、博多南駅で初の人身事故が発生。車両基地に併設された駅のため構造的制約があり、ホームの幅が特に狭く、通勤時間帯は危険が指摘されていた。中国統括本部や山陽新幹線統括本部でも課題提起しており、本部からも抜本的対策の議論を求める。

●25春闘について、物価上昇に伴い、JR九州は4月から運賃を14・6％、新幹線特急券を12・4％、通勤定期を30・3％値上げする。しかし、長谷川社長は鉄道運賃の適正な価格転嫁について慎重な姿勢を示しており、JR連合のさらなる奮闘が求められる。

1月21日の経労委報告では、「人への投資」と「構造的な賃金引上げ」が強調された。

JR西日本の2024年度業績は順調に回復し、通期見通しで営業収益は9,355億円、営業利益は1,065億円に達する見込み。

コロナ禍での賃金格差を埋めるためにも、今春闘では他産業を上回る賃上げが必要である。

今春闘ではベースアップを重視し、中堅C層やLM層の待遇改善を求める。

●3月16日告示、23日投開票の那珂川市議選において、JR西労組議員団会議の「はら和弘」氏が4期目に挑戦する。博多南駅の安全対策を議会で提起するなど積極的に活動しており、厳しい選挙戦だが、全組合員の総力を結集して必勝を目指す。

地本としても
女性役員の背中を押していく

川原委員（大阪地方本部）

●福知山線列車事故から20年を迎える。悲劇が繰り返されないよう「安全最優先」の意識を職場で共有する必要がある。

感電や墜落、触車などの事故は、手順やルールを守れば防げるものであり、ABC運動を全職場で徹底し、事故防止に取り組むことが求められる。

今後入社してくる後輩たちにも、福知山線列車事故の教訓をしっかり伝えていく。

エリア手当の改善は急務である

亀山委員（米子地方本部）

●伯備線触車事故から19年が経過した。安全の集いを通じて事故の悲惨さと命の尊さを改めて感じている。事故後に入社した組合員が増え、風化防止の取り組みをさらに強化する必要がある。

事故の教訓を生かし、安全意識の向上を図りながら、社員の悩みや不安を掘り下げ、実行可能な対策を進めていく。

●業務面では、鉄道部の再編や総合運輸所の立ち上げ、浜田管理駅の統括駅化など、多くの施策が進められている。

しかし、現場では「要求集約を行っても意見が上がらない」「意見を上げても会社は聞く耳を持たない」といった諦めとも取れる声が聞かれ、施策の実行者と現場とのコミュニケーションが図られ、現場の意見を丁寧に反映させる環境の構築が求められている。

●人財の確保と育成においては、社会人採用が進む中で、退職や長期休職が発生している。教育体制の強化や採用頻度の見直し、リファラル採用の強化などを通じて、「人財の確保および定着と成長に向けた提言」を活用しながら、対策を会社に求めていただきたい。

●25春闘について、社会変容が進む中で、働き方や生活スタイルも変化している。また、人財確保の観点からもエリア手当の改善は急務である。

●特急通勤について、パスカルでは自由席を備える列車にしか乗車できず、組合員が享受できた特急通勤のメリットを失うことにならないよう、移行措置の恒久化や取り扱いルールの見直しもお願いする。

●福岡地本は中央闘争委員会を支え、全組合員参加の春闘を推進する。

●24春闘では、JR西労組の発足以来、過去最高の賃上げを達成した。特に地上職や若い世代の処遇改善が成果となり、今年も物価上昇を上回る賃金改善を目指し、組合員一丸となって春闘を進めていく必要がある。

要求するベースアップ15,000円、年間臨給5・7箇月は適正なもので、グループ会社への相乗効果も期待したい。

●働き方改革では、組織改革と効率化が進んだものの、時間外労働の増加が見受けられる。特に若い管理職が業務量の多さに悩み、時間外労働が増加している現実がある。

業務の平準化や適正な配置、そして管理職の労働時間に対する見直しが求められ、今後、業務実態を定期的に把握し、不要な業務の削減を進めることが重要である。

●組織率が96％に近づいているが、満足することなく、さらに信頼される組織を目指していきたい。

女性役員の育成が課題となっているが、全ての支部で女性の役員が2～3名で組織の中核を担っていただいている。大阪地本としても背中を押していきたい。

新規採用者の組織化や共済加入にも力を入れていく。

●4月から大阪・関西万博が開催される。成功に向けて、労使が協力し、現場での負担を軽減しながら取り組んでいきたい。

JR広島病院支部は自治労傘下に

市川委員（広島地方本部）

●24春闘では過去最高の賃上げと手当の新設・増額を実現したが、間接社員やML社員には作業責任者手当が適用されず、不満の声もある。25春闘ではベア15,000円、年間臨給5・7箇月を求め、広島地本は中央本部を後押しする。

●安全について、「鉄道安全考動計画2027」初年度に2名の尊い命を失った。その後死亡労災はないものの、墜落労災が続いている。ルールを守る重要性を再認識し、ルールを守っていない人に注意出来る風土を築くべく、ABC運動を徹底し、安全確立のため会社と議論を続けていく。

●政治について、7月の参院選では、森本真治議員を推薦し、必ず当選させるため組合員への周知を進める。

また、広島地本内の3名の組織内議員と連携し、ローカル線の問題にも対応していく。特に芸備線の再構築協議会では、先行きが不透明なこともあり、注視していきたい。

●JR西労組平和行動について、8月5・6日に、広島で平和行動を実施する。今年は原爆投下80年で、平和について学ぶ貴重な機会である。

●JR宮島フェリー支部・JR広島病院支部について、宮島フェリー支部はコロナ前を上回る業績で、24春闘以上の成果を目指す。

JR広島病院支部は、2025年4月に独立行政法人化し、組合員は自治労傘下の組合へ転籍予定である。3月23日に解散大会と感謝の集いを開催する。

議長団に選出された京都地本岡本委員（左）と広島地本山根委員（右）

組織率96％は、先輩たちの努力の賜物

石田原組織・政治・国際・法対部長

◆組織脱退については、何故脱退したのかを役員全員で考えることが重要である。今一度、職場の点検を行うことを要請する。

◆社会人採用の組合加入については、各級機関役員にご苦労、ご負担をお掛けしている。何故JR西労組に加入しないといけないのか。何故他労組に加入してはいけないのかを、親切・丁寧に説明しかないと考えている。西バス地本と中バス地本は、長年、社会人採用者を組織化している。地本・総支部間の連携をさらに深め、未加入者の全員加入をお願いしたい。

◆組織の充実・強化について、組織は生ものであり、運動を怠ると組織は腐ると言われている。今日まで、先人・先輩の努力により、組織率96％になっている。引き続き、分会の世話活動を通じて組織率100％に向けて取り組みを強化していく。各級機関の役員にはご苦労をお掛けするが、組合員と対話することを基本に、組合員に寄り添った運動をお願いしたい。

◆政治活動については、コロナ禍で政治の重要性を再認識させられた。コロナ禍でお世話になった議員の再選に向けて取り組みを強化する。3月16日告示23日投開票の那珂川市議会議員選挙では、組織内議員の羽良和弘氏が4期目の挑戦をする。期日前投票を含め、組合員・家族などへの投票促進の取り組み等に組織をあげて取り組む。

◆平和行動については、重要な取り組みと認識しているので、中央執行委員会で協議していくこととする。

多様な役員が活躍するには
お互いの尊重が不可欠

田中政策・調査・福祉対策部長

◆福祉対策については4月にJR連合総合共済が大きく変わるため、手続きの簡素化などについて協議中。

◆獣害対策については、JR連合などと協力して、国や自治体にハード面でのサポートを提起していきたい。

◆ローカル線問題や新幹線延伸問題については、まず組合員を不安にさせないようにしていきたい。また、議員の理解を得るための訪問活動を推進していく。

◆我々の政策課題解決のためにも、参議院選挙を含む政治的活動にも理解を促進する取り組みをお願いする。

◆バスの魅力向上のためにもJR連合と連携し、バス業界への資金面や人財確保に対する国からの支援なども要請していく。

◆女性役員を始め多様な役員が活躍するためには、役員同士の理解が不可欠であり、サポートし合える体制づくりが重要である。「女性だから役員になってほしい」では誰もなってくれない。「あなただから」という声掛けと、それにふさわしい役割を与えることが大切である。

博多南駅接触リスク
関係統括本部と連携して対応

川西教育部長

◆博多南駅で9月に発生したお客様との触車事象について、新幹線協議会と山陽新幹線統括本部で議論を行った。同駅のホームは一部が狭く、拡張が難しい状況だが、触車リスクを低減するため、列車到着前の自動放送による注意喚起や、通路が狭くなっている旨の注意喚起表示を行っている。

今回の事象に限らず、新幹線協議会から接触リスクを提起し山陽新幹線統括本部および駅設備を管轄している中国統括本部と連携しながら対応を進めていく。

「安全を誓う集い」では
安全研究所の方の講演を

福本総務・財政・企画部長

◆4月25日の「事故を決して忘れず安全を誓う集い」について、第1部では安全研究所の専門家による心理的安全性の講演を予定。第2部では中村部長がアンケート結果を公表し、皆さんに取り組んでいただいたことを説明する。